

## 第7節 応援活動

## 7.1 緊急消防援助隊の派遣

消防庁では、新潟県中越沖地震の発生と同時に消防庁長官を本部長とする「消防庁災害対策本部」を設置、全職員が参集し被害状況等の情報収集活動を開始した。

同日、10時40分に新潟県知事から消防庁長官に対する緊急消防援助隊の派遣要請を受け、同時刻、宮城県（仙台市長）に対し、その後7月23日までの8日間にわたり、福島県、栃木県、埼玉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、山梨県、京都府に対して緊急消防援助隊の出動を求めるとともに、新潟県等と緊急消防援助隊の受入れ体制等についての調整を行い、1都1府8県から緊急消防援助隊15隊、110名隊が出動し、相互に連携した活動が行われた。

また、上記に加え、新潟市消防局を中心とした新潟県内広域消防応援部隊53隊187人が活動し、被害状況等の情報収集及び救急活動等を実施した。

緊急消防援助隊については、同年3月の能登半島地震に続く大規模な出動となり、消防庁からも緊急消防援助隊調整本部要員を含め13人の職員を新潟県に派遣した。

各都府県の緊急消防援助隊等の出動状況は次のとおり。

表7.1.1 新潟県中越沖地震における緊急消防援助隊出動状況（7月16日～23日までの合計）

応援都府県	航空部隊	指揮支援隊	都道府県指揮隊	消火部隊	救助部隊	救急部隊	その他特殊部隊等	後方支援隊	部隊数計	出動人員計
宮城県	1	1						1	3隊	36名
福島県								2	2隊	6名
栃木県	1								1隊	10名
埼玉県	1								1隊	13名
東京都	1	1							2隊	6名
神奈川県	2								2隊	8名
富山県	1								1隊	13名
石川県								1	1隊	4名
山梨県	1								1隊	9名
京都府	1								1隊	5名
合計	9隊	2隊						4隊	15隊	110名

## 7.2 緊急消防援助隊の受け入れ

7月16日午前10時40分、柏崎市消防本部から「新潟県緊急消防援助隊受援計画」に基づく緊急消防援助隊航空部隊の応援要請が、新潟県防災局消防課に入った。

県は直ちに総務省消防庁応急対策室に対し、消防組織法第44条に基づく応援要請を行うとともに、新潟県消防防災航空隊に対し、応援航空部隊の受け入れ準備を指示した。

また、県は地震発生と同時に災害対策本部を設置して応急対策を行っていたが、緊急消防援助隊調整本部を広域応援・救助班内に設置することを確認し、新潟市消防局及び新潟県消防防災航空隊に、本部員の派遣を依頼した。

午前11時36分、情報収集の任務を負った仙台市消防航空隊「けやき」が新潟空港に向けて仙台空港を離陸、この後各都県市所属の指揮支援隊、航空部隊、後方支援部隊が順次出動、発災当日は2隊の指揮支援隊、6隊の航空部隊及び2隊の後方支援部隊が活動を行った。

緊急消防援助隊航空部隊の活動に当たっては、被災地が新潟市から遠隔地にあることから、発災日より柏崎市の佐藤池野球場駐車場を緊急消防援助隊のフォワードベースとして設定し、運用した。

一方、緊急消防援助隊陸上部隊の準備状況の連絡を受けていた県は、柏崎市消防本部の意向を確認後、陸上部隊の応援要請を行わない旨を、午後0時45分、総務省消防庁に回答した。

新潟県中越沖地震に係る緊急消防援助隊は、7月16日の発災から7月23日の活動終了までに、13隊の延べ279名が、情報収集24回、救急3回、人員搬送15回の活動を行った。



写真 7.2.1 緊急消防援助隊（航空隊）

## 7.3 警察による広域応援

新潟県中越沖地震では、7月16日11時30分以降に、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、長野県、富山県、警視庁の広域緊急援助隊約370人に対して、新潟県への派遣を指示した。16日以降、救出救助活動、被災者の確認作業、交通整理を実施し、19日に任務解除となった。19日以降は関東管区広域緊急援助隊等約160人を派遣し、治安・交通対策等を実施し、25日に任務解除となった。

表 7.3.1 新潟県中越沖地震における警察の広域応援の状況

日 程	内 容
7月16日	◆11時30分以降、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県、長野県、富山県、警視庁の広域緊急援助隊約370人に対して新潟県への派遣を指示 ◆救出救助活動を実施
7月16日以降	◆地震被害に巻き込まれた被災者の有無について、倒壊家屋を中心にした確認作業や交通整理等を実施
7月19日	◆8都県の広域緊急援助隊約370人について、任務解除
7月19日以降	◆関東管区広域緊急援助隊及び静岡県警察広域緊急援助隊特別救助班等の計約160人を派遣し、治安・交通対策及び余震等の被害対応等を実施
7月25日	◆関東管区広域緊急援助隊等約160人について、任務解除

## 7.4 自衛隊の災害派遣活動

新潟県中越沖地震では、7月16日10時49分に新潟県知事から自衛隊の災害派遣要請が行われた。それに基づき、7月16日以降、救出・救助活動、人員・物資の輸送、給水、給食、入浴、などの支援を行い、8月29日の撤収要請に基づき撤収した。派遣された人員と機材は、延べ数で人員が約92,400名、車両が約35,100両、艦船95隻、航空機1,184機であった。

表 7.4.1 新潟県中越沖地震における自衛隊の災害派遣の状況

日程	内容
7月16日	新潟県知事から災害派遣要請（10：49）
7月16日以降	救出・救助活動 人員・物資の輸送 給水支援（柏崎市、刈羽村、上越市、出雲崎町の103カ所、延べ約30,400トン） 給食支援（柏崎市、刈羽村の30カ所、延べ約87万食） 入浴支援（柏崎市、刈羽村の19カ所、延べ約161,900人） 天幕支援（柏崎市の2カ所、約20張設置） 崖崩れ箇所の道路啓開
8月29日	撤収要請（10：45）



写真 7.4.1 自衛隊の活動状況（1）



写真 7.4.2 自衛隊の活動状況（2）

（出典）内閣府：平成19年（2007年）新潟県中越沖地震について（第31報），平成21年1月7日

## 第7節 応援活動

## 7.5 他市町村による応援活動

柏崎市には、県内の市町村 19 市 8 町 5 村から延べ 6,256 人、県外市町村からは 1,583 人、新潟県からは 6,698 人で合計 14,537 人の応援があった。活動内容としては、主に以下のとおりである。応援職員の中には、保健師、土木技師（道路、橋梁、公園）などの職員も見られた。なお、市町村別の職員数は表 7.5.1 のとおりである。

- 物資対応（班出入・搬送）
- 避難所業務
- 家屋調査
- り災証明書発行
- 仮設住宅窓口業務
- 住宅応急修繕制度・生活再建支援など各種窓口業務

表 7.5.1 市町村別の応援職員数（7/16～10/6、人事課集計分）

	自治体名	人数	自治体名	人数	計
県	新潟県	6,698			6,698
県内市町村	新潟市	2,038	長岡市	470	6,256
	三条市	621	新発田市	148	
	小千谷市	129	加茂市	214	
	十日町市	146	見附市	200	
	村上市	262	燕市	176	
	糸魚川市	262	妙高市	236	
	五泉市	158	上越市	55	
	阿賀野市	142	佐渡市	73	
	魚沼市	112	南魚沼市	154	
	胎内市	106	聖籠町	80	
	弥彦村	38	田上町	30	
	阿賀町	96	川口町	90	
	湯沢町	42	津南町	33	
	関川村	7	荒川町	42	
	神林村	24	朝日村	42	
	山北町	16	粟島浦村	6	
	その他市町村	8			
県外自治体等	輪島市	60	練馬区	12	1,583
	あきる野市	12	七尾市	12	
	東松島市	12	洋野町	66	
	大崎市	16	黒部市	21	
	只見町	13	富山市	72	
	湯水町	8	朝日町	15	
	桑名市	33	出水市	2	
	名取市	14	登米市	30	
	南三陸町	21	秦野市	26	
	横浜市	80	他県	896	
	建築士協会	162			
	合 計				